

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	確認済み事業	補助・単独	事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業末期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分														
																	総事業費	B									補助対象外経費													
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他						G												
合計																	2,915,710	113,748	59,059	2,515,650	-	336,955	-																	
1	○	単	102	特別支援教育支援員活用事業		①臨時休校明けの児童・生徒の学力保障を目的に特別支援教育支援員を追加配置(中学校区内で配置) ②特別支援教育支援員への報酬・手当・費用弁償 ③40人×975千円 ④-	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.6	R3.3	39,000			39,000	-	-					R2補正(地)													
2	○	単	-	健康診断における新型コロナウイルス感染症予防事業		①学校医による検診時の感染を予防する ②消耗品の購入、医療ごみの廃棄、滅菌処理機器借上 ③消耗品(9,011千円)、医療ごみ廃棄手数料(1,524千円)、滅菌機器借上(3,585千円) ④-	-	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R2.9	R3.3	14,120			14,120	-	-	「藤枝市精算根拠.pdf」参照				R2補正(地)													
3	○	単	50	持続化給付金申請サポートセンターの設置		①国の持続化給付金及び家賃支援給付金を一日でも早い支給につなげ、事業の継続を支えるために申請サポート窓口を開設する。 ②③委託費(会場・パソコン等借上、人件費、感染防止対策)として23,500千円 ④-	-	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R2.8	23,500			23,500	-	-	「藤枝市精算根拠.pdf」参照				R2予備費(地)													
4	○	単	-	中小企業事業継続支援給付金		①国の持続化給付金の対象外となる市内中小企業に対して、事業継続を後押しする。 ②国の持続化給付金の対象外(平均売上高の30%~50%)となる市内中小企業等に対して給付(上限100千円) ③給付費:429,000千円、需用費:2,450千円、旅費:198千円、役員費:791千円、委託料:9,800千円、使用料及び賃借料:3,516千円、工事請負費:600千円、機械器具費:3,845千円 ④-	-	○	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R2.8	450,000			450,000	-	-	「藤枝市精算根拠.pdf」参照				R2補正(地)												
5	○	単	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止支援交付金		①休業要請に応じた中小企業・小規模事業者の事業継続を支援 ②市内で飲食店及び宿泊施設を営む中小企業及び個人事業主に対しては30万円給付し、静岡県の交付対象者には県の協力金に10万円を追加給付 ③常務費:600千円、役員費:900千円、委託料:4,500千円、協力金:294,000千円、Fその他は県負担金 ④-	○	○	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R2.7	300,000			145,000	-	155,000	「藤枝市精算根拠.pdf」参照				R2補正(地)												
6	○	単	-	プレミアム付ランチ券事業		①家族懇話会に併設飲食店のアイクアフト茶室移行支援及び、市民の自宅での上乗せ分のランチ券を発行 ②3,000円(うち1,000円が上乗せ分のランチ券を発行) ③ランチ券と乗せ分(1275枚×1千円)、印刷(券560千円、チラシ568千円)、委託料(サイト構築680千円)、宣伝費(新聞折込239千円)、振込手数料(換金189千円)、通信運搬費(店舗用グッズ配送等77千円)、事務費(消耗品等31千円) ④-	-	-	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援 ⑨商品券・旅行券	R2.4	R2.6	16,400			16,400	-	-					R2予備費(地)												
7	○	単	-	病院事業会計繰出・補助		①②③藤枝市立病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症対応に従事した医療従事者への特殊勤務手当(検査40件×4人×6月×3,000円)に要する費用を交付対象経費とする。なお、100万円単位での繰出金のため増額調整(+120千円)している。Fその他は県負担金 ④-	-	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R2.4	R2.9	3,000			1,800	-	1,200					R2補正(地)													
8	○	単	13	地域外へ検査センター設置事業		①新型コロナウイルス感染症の早期発見、早期治療と地域の医療体制崩壊を防止するため、ドライブスルー方式によるPCR検査センターを設置する。 ②静岡県委託事業費に含まれない経費 ③医師・看護師への報酬費:20,633千円、委託料8,800千円(交通整理7,564千円、車両保守管理1,236千円)、需用費1,376千円(消耗品費1,042千円、燃料費175千円)、医薬材料費129千円、光熱水費30千円)、役員費6,140千円(事務手数料414千円、保険料手数料5,726千円)、使賃料9,651千円(車両1,980千円、テント7,171千円)、宿泊施設500千円) その他特財は、県委託金及び県補助金等 ④-	-	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見 ①③密対策	R2.6	R3.3	46,600			5,635	-	40,965					R2補正(地)													
9	○	単	-	芸術文化活動支援事業		①市民会館の利用促進と市民への文化芸術を楽しむ機会を創出するため、利用料金の一部を支援する。(公用を除く) ②ホール等の利用料金の5割を減免し、指定管理者へ補填する。 ③ホール利用(58件:2,810千円)、リハーサル室等(26件×7か月:1,220千円)、会議室(58件×7か月:1,170千円)のそれぞれ5割 ④市民会館を利用する市民団体	-	-	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援 ⑩文化芸術・スポーツ・コンテツトビジネス	R2.9	R3.3	2,600			2,600	-	-					R2補正(地)												

No.	確認済み事業	補助単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	補助対象事業費	B	C	D	E					F	G
10	○	単	103	GIGAスクール構想への支援事業		①児童生徒のオンライン学習等の環境整備 ②児童・生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③必要額:405,289千円 【ソフト関連】 ④授業支援ソフト、学習支援ソフト等の導入及び設定経費 ⑤必要額:436,461千円 【周辺機器】 ⑥家庭学習ができるようインターネット環境が用意できない家庭に対してモバイルWi-Fiルーターを貸与するための購入費 ⑦必要額:5,781千円	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.12	R3.3	847,531				847,531	-	-		「藤枝市積算根拠.pdf」参照		R2補正(地)	
11	○	単	-	教室等空調設備整備		①新型コロナウイルス感染症による夏休み開始日の繰り下げに伴い、給食の衛生保持と調理員の感染症対策のため、学校給食センターに応急的な空調設備を設置する。 ②空調設備の賃借料(3施設計9台) ③R2.7.8~8.7までの間の設置費用【賃借料】11,550千円 レンタル品 ・可搬式ドライエアコン・発電機・設置に係る部品 ・設置場所・数量 中部学校給食センター 設置台数各4台 5,775千円 西部学校給食センター 設置台数各2台 2,887.5千円 北部学校給食センター 設置台数各2台 2,887.5千円 ・その他 撤去費用を含む (使用機器) ・可搬式レンタルエアコン エララ式可搬式ドライエアコン TEMPASIS 25 外寸 W1830mm×L3770mm×H1700mm ・発電機 デンヨー製 DCA-100ESI ・発注業者 株式会社 レンタルのニッケン ④-	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑩3密対策	R2.7	R2.8	11,550				11,550	-	-			R2補正(地)	
12	○	単	-	ふるさと納税を活用した地域産品のプロモーション事業		①新型コロナウイルスによる地元産業への経済的な影響に対し、ふるさと納税を活用した首都圏での地域産品の消費拡大を図り、事業者・生産者を支援する。 ②首都圏への広告掲載費 ③朝日新聞関東版11月・12月掲載費用9,680千円 ④-	-	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	⑪いずれも該当しない	R2.9	R2.12	9,680				9,680	-	-			R2補正(地)	
13	○	単	109	指定管理施設稼働維持事業		①指定管理施設における感染症防止対策のための備品の購入支援。 ②指定管理施設の備品等の購入経費(空気清浄機・サーマルカメラ・消毒液・扇立・送風機・フェイスシールド) ③対象指定管理施設10,500千円(21か所×500千円) ④3密となりえる施設の指定管理者	-	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業・飲食業・イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑫いずれも該当しない	R2.10	R3.3	10,500				10,500	-	-			R2予備費(地)	
14	○	単	75	庁内テレワーク環境整備事業		①感染拡大防止対策のためのテレワーク環境整備。 ②市役所テレワーク端末の購入経費 ③購入経費10,560千円、設定委託料4,290千円、通信費600千円:15,450千円 詳細は積算根拠のとおり ④-	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト	R2.9	R2.12	15,450				15,450	-	-		「藤枝市積算根拠.pdf」参照		R2補正(地)
15	○	単	48	藤枝市経済変動対策貸付金利子補給金		①新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化し、売上が減少している市内事業者の融資に係る利子補給金を行うこと経営安定化を支援する。 ②県制度「経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応)」の借り入れに係る1年分の利子を補給する。 ③20,000千円×1.3%×200件=(増減調整2,000千円) ④-	-	-	-	-	-	-	-	II-2. 資金繰り対策	⑭いずれも該当しない	R2.4	R3.3	50,000				50,000	-	-			R2当初(地)	
16	○	単	-	コンベンション等誘致促進事業		①来訪者の増加による地域経済の活性化のため、本市及び近隣市町で開催されるコンベンション等の主催・参加団体に対して補助額を上乗せする。 ②補助額の増額 ③上乗せ額(1千円×3,000件) ④-	-	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	⑮いずれも該当しない	R2.8	R3.3	3,000				3,000	-	-			R2補正(地)	
17	○	単	-	キャッシュレスポイント還元事業		①消費喚起と非接触型決済の推進のため、市内店舗でのキャッシュレス利用者に対してポイントを還元する。 ②市内店舗でキャッシュレス決済した利用者へのポイント還元 ③委託料55,000千円 ④-	-	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	⑯キャッシュレス	R2.7	R2.10	55,000				55,000	-	-			R2予備費(地)	
18	○	単	-	プレミアム付商品券事業		①市内店舗への誘客と消費喚起のため、市内全世帯に対して商品券を発行する。 ②商品券発行に伴うプレミアム分(3,000円のうち1,000円)及び経費 ③プレミアム分(433,500千円=144.5千人×3千円、委託料(印刷、換金等):52,500千円) ④-	-	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	⑰商品券・旅行券	R2.10	R3.3	486,000				486,000	-	-			R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B									補助対象外経費		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他							
19	○	単	-	宿泊施設 キャッシュバック事業		①宿泊需要の喚起のため、県宿泊キャンペーンを利用し市内施設へ宿泊した利用客にキャッシュバックする。 ②キャッシュバック及び観光協会への事務手数料(100円/件) ③キャッシュバック(2,500千円=2,500円×1,000人)、事務費100千円 ④-	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2 地域経済の活性化	⑦いずれも該当しない	R2.6	R2.9	2,600										R2予備費(地)		
20	○	単	35	新型コロナウイルス感染症 拡大防止用品支給交付金		①理美容業や飲食業等への店内感染防止対策強化のため、市内事業者へフェイスシールドを配布する。 ②フェイスシールド2,000セットの購入費 ③2千円×2千セット ④-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.7	R2.10	4,000			4,000	-	-						R2予備費(地)	
21	○	単	-	農業生産応援 給付金事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により、農業生産が継続できるよう一律に現金給付による支援。 ②就業農業者への一律現金給付 ③給付金:492人×100千円、事務費800千円(消耗品費300千円、印刷製本費100千円、通信運搬費280千円、機械器具借上料(パソコン)120千円) ④-	-	○	-	-	-	-	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.6	R2.9	50,000			50,000	-	-						R2補正(地)	
22	○	単	-	公共交通機関 感染症対策事業		①タクシー事業継続を目的に、感染症対策にかかる費用を補助する。 ②感染拡大防止に資する消耗品等の購入費用(飛沫防止シート、衛生用品等) ③150台×5千円 ④-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.7	R3.3	750			750	-	-						R2補正(地)	
23		単	38	救護所用マスク等 整備事業		①新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、災害時における救護所の開設に備え、マスク及び防疫用品等の必要な充実を図る ②マスク等の購入費 ③消耗品6,401千円 ④救護所	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.5	R2.12	6,401			3,201	-	3,200						R2補正(地)	
24		補	-	防日外国人 旅行者受入環境整備 感染症対策事業 費補助金	国交	①旅行者の体温を非接触かつリアルタイムに測定するため、市内公設観光施設に体温検知システムを設置する。また、密を避けるため、入館者数を把握するため入退館者人数カウント機器を設置する。 ②体温検知システム、入退館者人数カウント機器 ③計2,238,500円 【国土博物館・文学館】 体温検知システム 2台×319,000円 入退館者人数カウント機器 2台×330,000円 【大旅籠柏屋】 体温検知システム 1台×308,000円 【玉露の里風月亭】 体温検知システム 1台×632,500円	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.9	R2.11	2,782	2,782	1,390	1,114	-	278	-						R2補正(国)
25		単	-	感染症対策 機器等整備 事業		①公共施設の感染拡大を防ぐため、施設に来場者の体温を非接触かつリアルタイムに測定可能な体温検知システムを設置し、発熱のある人の入場を制限する。 ②体温検知システム ③計2,255,000円 【図書館(駅南・岡出山)】 体温検知システム 2台×308,000円 【市庁舎】 体温検知システム 2台計1,639,000円	-	-	-	-	-	-	I-2. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.6	R3.1	2,255			2,255	-	-							R2当初(地)
26		補	106	子ども・子育て 支援交付金	内閣府	①新型コロナウイルス感染症防止に伴い、保護者が就労できない家庭の児童の健全育成を目的に、小学校臨時休校期間中、午前中から児童クラブを開所するとともに、施設内の密集を避けるため、利用を自発した利用者に対して利用料を返還する。 ②小学校臨時休校時に午前中から児童クラブを開所したことによる追加の委託料及び利用者に対して返還した利用料 ③30か所29日間 計12,063,390円 30か所26日間 計5,939,952円	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R2.4	R2.5	12,673	12,673	4,224	4,225	-	4,224	-						R2補正(国)
27		単	-	成人式開催 に伴う感染 防止対策事業		①感染拡大地域等から帰省する新成人をはじめ、多くの人が参加する成人式は感染リスクが高くなることから、全新成人に抗原検査キットを配布し、事前に検査を行った上での参加を義務付け、徹底した感染防止対策を講じる。 ②消耗品費 ③会場消毒費:2,695千円 抗原検査キット:6,534千円 フェイスシールド:25千円 手指用消毒液:56千円	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	①3密対策	R2.11	R3.1	9,310			9,310	-	-							R2当初(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分								
																	総事業費	B									補助対象外経費							
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他												
28		補	38	母子保健衛生費補助金	厚労	①「妊婦に向けた新型コロナウイルス感染症対策」として厚生労働省から妊婦1人に対し原則月2枚ずつ市へ配布されるマスクを対象妊婦に郵送する ②マスクの郵送費用 ③マスク郵送料 124,112円 市内特別:62人×94円=5,828円 料金後納:410人×84円=34,440円 ゆうメール:822通×102円=83,844円	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R3.2	125	125	62	63	-	-	-	母子保健衛生費国庫補助金		R2補正(国)								
29																																		
30		単	-	高齢者入所施設等感染症対策事業		①高齢者等福祉施設の施設内感染やクラスター発生などのリスクを軽減し、事業継続していくため、施設が実施する従業員に対するPCR検査費用を助成する。 ②高齢者等福祉施設従業員のPCR検査費用補助 ③13,200円×1/2×400人=2,640,000円 ④高齢者等福祉施設	-	-	-	-	-	-	I-2 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R2.12	R3.2	2,640			2,640	-	-					R2予備費(地)							
31		補	-	疾病予防対策事業等補助金	厚労	①高齢者施設等新規入所者のPCR検査に関する検査費用を助成し、施設内感染を未然に防ぐ。 ②高齢者施設等新規入所者 ③委託費13,500円×200人×1.1	-	-	-	-	-	-	I-2 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R2.12	R3.3	2,970	2,970	1,485	1,485	-	-		疾病予防対策事業費補助金		R2補正(国)								
32		単	-	指定避難場所等非接触型体温計整備事業		①新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、指定避難場所等で体温確認するための非接触型体温計を配備することで、感染拡大の防止を図る。 ②消耗品費 732,600円 ③8,778円×40個=351,120円 7,480円×51個=381,480円 計732,600円 ④配置場所 指定避難場所、緊急指定避難場所	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.7	R2.10	733			367	-	366				R2補正(地)								
33		単	-	受付窓口状況配信事業		①市ホームページからまたは、窓口発券用紙のQRコード読み込むことで、窓口の待ち人数と交付呼び出し番号が表示され、混雑状況がわかる。 新型コロナウイルス感染症拡大防止(密集状態の防止)未行前に窓口の混雑状況を確認できるため、混雑時を避けて来庁することが可能となり、密集状態を防止することにつながる。 ②通信費、工事請負費、手数料 ③通信運搬費50,490円 手数料440,000円 使用料198,000円 工事請負費23,980円	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	713			713	-	-				R2当初(地)								
34		単	-	市民活動団体感染症対策事業		①感染症対策用品を購入する市民活動団体への購入費補助 市民活動の継続と感染症予防の両立につながる。 ②補助金 ③5,000円×200団体 ④市民活動団体200団体	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.1	R3.3	1,000			1,000	-	-				R2補正(地)								
35		単	-	文化・スポーツ活動応援事業		①映画鑑賞やスポーツ観戦等に参加する機会が減った市民に対して、割引クーポンを配布し、「新しい生活様式」に対応したイベント等の在り方の普及、定着を支援する。 ②負担金、印刷製本費、手数料、広告料、委託料 ③負担金6,628,330円 印刷製本費697,125円 手数料149,325円 広告料330,000円 委託料2,695,220円	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.11	R3.3	10,500			10,500	-	-				R2予備費(地)								
36		補	-	学校保健特別対策事業費補助金	文科	①新型コロナウイルスの感染を防止し、学校教育での学びを保障するため、感染防止に必要な消耗品や換気対策に効果のある機器を購入 ②消耗品費、通信運搬費、手数料、工事費、備品購入費 ③1校当たり1,000千円から2,000千円を児童生徒数の規模に応じ分配。校長の判断により、感染症対策に必要な消耗品、備品等を購入 消耗品 小学校:24,693千円、中学校:13,300千円 通信運搬費 小学校:9千円 手数料 小学校:156千円 工事費 小学校:690千円、中学校:434千円 備品購入費 小学校:1,269千円、中学校:459千円 ④市内市立小中学校27校	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	41,000	41,000	20,500	20,500	-	-				R2補正(国)							

No.	確認済み事業	補助単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B									補助対象経費		
																		補助対象事業費	C	D	E	F						G	
37	補	-		学校保健特別対策事業費補助金	文科	①新型コロナウイルスの感染を防止し、健康診断時での感染症対策必要資材(消耗品等)の購入 ②消耗品 小学校:3,440千円、中学校:1,266千円、教育政策課:3,292千円 うち補助金対象額3,952千円 ④市内小中学校27校	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R3.2	7,998	3,952	1,976	1,976	-	-	-				R2補正(国)		
38	単	-		学校給食費援助事業		①派遣切や解雇等により収入が著しく減少した世帯に対し、学校給食費の一部を援助 国庫世帯の負担軽減 ②扶助費 ③小学生170人、中学生80人 小学生1人13,200円、中学生1人15,650円 ④令和2年度中に収入が標準保護世帯の基準に達する世帯の児童生徒	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R3.1	R3.3	3,500	-	3,500	-	-	-	-				R2補正(地)		
39	単	-		修学旅行キャンセル料等支援事業		①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、小中学校の修学旅行がキャンセル及び延期になったことに伴って発生する企画料を支払うため ②小中学校修学旅行企画料・キャンセル料予定額 ③小学校17校分 3,246千円 中学校10校分 3,754千円	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.12	R3.3	7,000	-	7,000	-	-	-	-				R2補正(地)		
40	補	-		生活困窮者就労準備支援事業費補助金	厚労	①住居確保給付金事務、就労支援、貸付相談、フードバンク支援等、増加する相談件数に対して、支援体制の強化を図る 相談支援員(会計年度職員)を補充 ③期末手当:110,130円 共済費 毎月:188,671円+12月:17,459円=206,130円 職員報酬:1,069円×7.5時間×141日=1,130,467円 費用弁償(通勤手当):5,220円×7ヶ月=36,540円	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	1,484	1,484	1,112	372	-	-	-				R2補正(国)		
41	単	-		中小企業等支援給付金		①新型コロナウイルス感染拡大により、経営に大きな影響を受けている飲食店をはじめとした市内中小企業等に対し、事業継続を後押しするため、給付金を交付する。 ②交付金、事務費 ③市内事業所の1/3 2040件(10万円/1件) ④市内中小企業等(農業者、医療法人等含む)	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	204,000	-	102,000	-	102,000	-	-		R2年度中の事業完了が見込めないため		R2補正(地)		
42																													
43	補	-		学校臨時休業対策費補助金	文科	①学校の臨時休業に伴う学校給食費を保護者に対して返還する事業 ②A学校の設置者が、キャンセルせずに事業者から購入した食材に係る経費及び短分した経費 ③事業者に対して既に発注されていた食材に係る違約金等 ④A8業者 1,138,877円 ⑤主食及び飲用牛乳の納入業者 5,579,599円×1社 上記以外の食事納入業者(20業者) 2,509,463円 ④学校給食発注業者	-	○	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.4	R3.2	9,228	9,228	6,921	2,307	-	-	-			学校臨時休業対策費補助金		R2補正(国)	
44	補	-		学校臨時休業対策費補助金	文科	①学校給食休止に伴う給食調理業者への支援(衛生管理改善事業) ②設備更新費、消耗品費 ③設備更新補助450,000円×1社 衛生管理補助284,000円×1社 ④給食調理業者	-	○	-	-	-	-	I-9. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.4	R3.2	734	734	489	245	-	-	-			学校臨時休業対策費補助金		R2補正(国)	
45																													

No.	確認済事業	補助単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
46	単	36	防災資機材整備事業			①災害発生時における避難所開設にあたり、避難者へマスクの配布や入所時の消毒を実施及び避難者間に間仕切りを設置することにより、避難者の新型コロナウイルス感染を予防する。 ②避難所用感染症防止資機材 ③計59,445,782円 マスク 30,000枚×21.45円=643,500円 消毒液 500本×1,540円=770,000円 簡易間仕切り 1,270張 37,540,800円 (4回分割購入、平均単価 29,559円程度) 簡易ベント 2,690台 18,129,914円 (3回分割購入、平均単価 6,739円程度) 扇風機 106台×7,898円=837,188円 空気清浄機 13台×117,260円=1,524,380円 ④指定避難所、指定緊急避難場所等	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.5	R3.3	59,446		29,724	-	29,722				R2補正(地)		
47	単	-	市長の緊急メッセージ発信事業			①感染拡大を防止するため、市長から市民に向けた緊急メッセージを作成し、全世帯にポストイングを行う。 ②印刷製本(51,600枚×7回)と折込手数料(7回分) ③印刷製本:(123,736円×6回+44,000×329,986) =1,116,402円 手数料:(204,050円×4回+206,250円×2回) =1,229,700円 ④藤枝市長	-	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	⑦いずれも該当しない	R2.4	R2.12	2,346		2,346	-	-				R2当初(地)	
48	単	-	アクリルパネル設置事業			①市庁舎受付窓口にあクリルパネルを設置し、市庁舎に来庁する不特定多数の方への案内業務を行う職員の感染防止を図る。 ②アクリルパネル購入設置費用 ③計1,102,200円 アクリルパネル 79,200円×15台 18,000円×44台 15,400円×15台 ④市庁舎内	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.4	R2.11	1,103		1,103	-	-				R2当初(地)	
49	単	-	福祉避難所衛生品備蓄事業			①新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、災害時における福祉避難所の開設に備え、消毒用エタノールやフェイスシールド、ガウン等の衛生品を備蓄し、開設時の感染拡大の防止を図る。 ②消毒用エタノールやフェイスシールド、ガウン等購入費 ③消耗品300千円 ④福祉避難所	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.7	R3.2	300		300	-	-				R2補正(地)	
50	単	-	フレイル進行予防事業			①高齢者及びその家族に対し、新型コロナウイルス感染症の予防策に加えて、フレイルを予防するための生活(運動含む)についての啓発を幅広く行うことで、生活不活発によるフレイルの進行を防ぐ ②広告料 ③広告1回×220,000円	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.5	R2.5	220		220	-	-				R2補正(地)	
51	単	50	持続化給付金申請サポートセンターの設置(追加分)			①官民連携による本市独自の持続化給付金及び家賃支援給付金申請サポートセンター及び相談窓口を設置し、大きな影響を受けている事業者に一日でも早い支給に繋げ、事業継続を支援する。 ②センターの運営費(賃料) ③電話、入力サポート、受付、相談、管理人員の配置 ④事業者等申請者	-	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.8	R2.8	3,267		3,267	-	-				R2補正(地)	
52	単	-	事業者向け支援情報発信事業			①事業者向け、市民向けコロナ関連支援制度が一目でわかる表を作成し、制度案内を円滑に行う。 ②印刷費 ③両面カラー1,000部(19.6円/枚) ④事業者相談窓口等	-	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.4	R2.6	22		22	-	-				R2補正(地)	
53	単	-	中小企業事業消費支援事業費補助金			①新型コロナウイルス感染症拡大の防止及び事業所等の早期復旧を図るため、事業所等の消毒委託を行う中小企業者等に対して補助する。 ②事業所等消毒費用 ③消毒剤10件(3万円上限/件) ④安全安心宣言事業者でコロナ感染による消毒が必要な事業者	-	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.10	R3.3	500		500	-	-				R2補正(地)	
54	単	-	GoToイート藤枝応援キャンペーン事業			①GoToイート事業の促進と市内での食事券活用を誘導することにより、コロナ禍で経営難に陥る市内飲食店を支援する。 ②上乗せ分(プレミアム分)の経費と換金等の事務経費 ③プレミアム分 28千円×(218/3)×3ヶ月6,104千円 事務費 1,896千円 ④市内の事業参加飲食店	-	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	⑨商品券・旅行券	R2.10	R3.2	8,000		8,000	-	-				R2補正(地)	
55	単	-	藤枝GoTo商店街事業			①感染症対策を十分に行う商店街イベントへの国の支援策「GoTo商店街事業」に準じた市独自の商店街イベント支援。 ②商店街イベントにかかる経費 ③商店街からの申請に基づく(1商店街分) ④国の「GoTo商店街事業」に準じ、国や県の支援を受けないイベント実施商店街	-	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	⑨商品券・旅行券	R2.12	R3.2	2,476		2,476	-	-				R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分											
																	総事業費	B									補助対象外経費										
																		補助対象事業費	C	D	E	F						G									
56	単	-	-	学校安全対策事業		①新型コロナウイルスの感染を防止し、学校教育での学びを保障するため、感染防止に必要な消耗品や換気対策に効果のある機器を購入 ②消耗品費、通信運搬費、機械器具費、校用器具費、工事費負担 ③1校当たり260千円から730千円を児童生徒数の規模に応じ分配。校長の判断により、感染症対策に必要な消耗品、備品等を購入 消耗品 小学校:6,625千円、中学校:3,568千円 通信運搬費 小学校:3千円 手数料 小学校:42千円 工事費 小学校:183千円、中学校:116千円 備品購入費 小学校:340千円、中学校:123千円 ④市内市立小中学校27校	-	-	-	-	-	-	I-1、マスク消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.7	R3.3	11,000							11,000	-	-	-		学校保健特別対策事業費補助金の継ぎ足し単独分	R2補正(地)							
57	単	-	-	英語指導助手法用事業		①新型コロナウイルス感染拡大の影響により来日できなくなったJETプログラム参加ALTの不足人数分を本市近辺に在住する外国人を雇用し、小中学校の外国語活動及び外国語授業で活用するため。 ②会計年度職員報酬、期末手当、費用弁償(通勤手当) ③地域ALT3人分(期末手当、通勤手当不要者各1名) 期間:R2.10~R3.3 報酬=3人分 4,098,479円 期末手当=2人分 193,744円 費用弁償(通勤手当)=2人分 110,882円	-	-	-	-	-	-	I-8 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑦いずれも該当しない	R2.4	R3.3	4,403									4,403	-	-	-			R2当初(地)					
58	単	2	-	医療従事者体制整備事業		①PCR検査の実施やコロナ患者と直接接触した藤枝市立総合病院の医療従事者に対し、宿泊場所を提供し家族への感染の恐れがなく安心して働ける環境を提供する。 ②宿泊費(賃借料) ③3,500千円(8月~3月)(税込) 6,400円/泊×550泊分 ④コロナ陽性患者対応の医療従事者のうち新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金対象外の者。	-	-	-	-	-	-	I-1、マスク消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.4	R3.3	3,500										3,500	-	-	-			R2補正(地)				
59	単	-	-	入院患者抗原定量検査事業		①診療体制の確保、院内感染の防止 ②入院患者に対し抗原定量検査を実施 ③検査試薬及び材料の購入 ④1,065件×3756円×3か月	-	-	-	-	-	-	-	I-2 検査体制の強化と感染の早期発見	⑦いずれも該当しない	R3.1	R3.3	12,000										12,000	-	-	-			R2補正(地)			
60	補	-	-	学校保健特別対策事業費補助金	文科	①新型コロナウイルスの感染を防止し、学校教育での学びを保障するため、感染防止に必要な消耗品や換気対策に効果のある機器を購入 ②消耗品費、通信運搬費、手数料、工事費、備品購入費 ③1校当たり800千円から1,600千円を児童生徒数の規模に応じ分配。校長の判断により、感染症対策に必要な消耗品、備品等を購入 消耗品 小学校:18,544千円、中学校:10,038千円 備品購入費 小学校:2,656千円、中学校:1,562千円 ④市内市立小中学校27校	-	-	-	-	-	-	-	I-1、マスク消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	32,800	32,800	16,400										16,400	-	-	-		学校保健特別対策事業費補助金	R2年度中の事業完了が見込めないため	R2補正(地)
61																																					
62	補	77	-	地方創生テレワーク推進交付金	内閣府	①テレワーク環境の整備を促進することで、新しい生活様式に対応した働き方を推進するとともに、分散型社会における地方の活性化を創出する。 ②シェアオフィスやコワーキングスペースなどのテレワーク環境を整備する事業者に対し建物改修費等を支援。 ③4,500千円×1件、750千円×2件 ④事業者等申請者	-	-	-	-	-	-	-	IV-3、リモートワークによるデジタルトランスフォーメーションの加速	⑦いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	6,000	6,000	4,500										1,500	-	-	-		地方創生テレワーク交付金	R2年度中の事業完了が見込めないため	R2補正(国)